

I 活力あるしまね

2. 自然が育む資源を活かした産業の振興

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	要	部局名
8	新規	しまねの農地再生・利活用促進事業	167,920	<p>○農地確保・利用支援事業 151,000</p> <p>耕作放棄地やそのおそれのある農地を守るため、耕作放棄地を引受け営農活動や保全管理を行う法人等を支援</p> <p>①農地引受交付金 耕作放棄地等を引き受け、営農する法人等に必要な経費を支援 [事業主体] 特定農業法人等 [交付額] 所要額</p> <p>②農地保全管理交付金 耕作放棄地等を引き受け、保全管理する法人に保全管理費を支援 [事業主体] 農地保有合理化法人 [交付額] 1.8万円又は1.3万円/10a</p> <p>③面的集積交付金 農地の面的集積を行う組織への支援 [事業主体] 面的集積組織 (市町村農業公社等) [交付額] 1.6万円～8千円/10a</p> <p>○飼料米利活用促進事業【経済対策】 16,920</p> <p>耕作放棄の予防や穀物飼料の安定的確保を図るため、飼料米生産・利用の定着を支援</p> <p>①新規需要米多収栽培実証事業 安定多収栽培の実証試験の委託など</p> <p>②飼料米利活用促進モデル事業 飼料米の一元集約により飼料メーカーで配合し、広域に県内養鶏農家に流通するしくみ作りを実証 [委託先] 生産者団体等</p>		農林水産部 [農業経営課] [農畜産振興課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
9	経済 対策	企業参入促進事業	30,000	<p>○新規農業参入企業の試作・研究等の取組や、既進出企業が加工・流通、農業関連企業との機能連携等機能強化を図るための取組を支援</p> <p>[補助率] 1/2以内(ソフト事業のみ)</p> <p>[上限額] 新規参入促進タイプ 5,000千円 連携強化促進タイプ 10,000千円</p>	農林水産部 [農業経営課]
10	新規 経済 対策	就農者確保緊急総合 支援事業	40,000	<p>○雇用就農者を中心とした就農者の確保を図るため、緊急的に県農業振興公社の就農相談体制を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農促進のための相談員の増員 1名 → 3名 <p>○就農希望者に対する研修を実施する農業法人等に対して、就農研修費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額：所要額/月・人 (上限：97千円) 	農林水産部 [農業経営課]
11		農林水産振興が んばる地域応援総合事業	360,000	<p>○農林水産戦略プランの地域プロジェクトを具体的に推進するため、地域ブランドの育成や新規就農者の初期投資軽減など、地域の農林水産業が抱える諸課題の解決・改善に向けた取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域提案型フリープラン方式及びメニュー選択方式により、ソフト及びハード支援 ・補助率：ソフト事業＝1/2以内 ハード事業＝1/3以内 ・事業期間：H20～23 <p>○事業拡大を図る農業法人等支援</p> <p style="text-align: center;">【新規・経済対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品の開発や、新規導入作物の栽培等に取り組み、事業拡大を計画する農業法人等に対して、雇用拡大に必要な人件費を支援(「ふるさと雇用再生特別交付金」を活用予定) ・事業拡大に必要な機器整備等の導入を支援 	農林水産部 [農畜産振興課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
12	新規 経済 対策	安全で美味しい島根 の農林水産物・認証 事業	14,000	<p>○県産品の安全性確保を通じて、市場競争力を高めつつ、農家の生産意欲・技術の向上を図るため、安全性と品質に関する一定の基準を満たした県産品を認証する制度を創設</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>[認証機関] 島根県 [認証基準] ・認証品目は、生産現場要望等を基に決定し、認証基準を設定 ・県が作成する認証基準(案)を、「安全で美味しい島根の県産品認証審査委員会」の審査を経て決定 [認証取得フロー] ①申請 → ②生産工程等の現地審査 → ③審査委員会で適否判定 → ④認証 → ⑤認証商品として出荷 → ⑥品質確認・定期監査 [有効期間] 3年(再申請による更新可能)</p> </div>	農林水産部 [農畜産振興課]
13	経済 対策	農林水産業・省エネ ルギー対策事業	97,150	<p>①農業支援 44,250 ・ハウス加温栽培の省エネ資機材導入支援 ・肥料コスト低減のための機器導入支援 ・肥料代替有機質資源利用促進対策 鶏糞堆肥を化学肥料の代替として活用するため、モデル的に実施する鶏糞ペレットの利用促進対策(機器導入等)を支援</p> <p>②林業・木材産業支援 20,000 【新規】 ・木質バイオマス利用木材乾燥機転換支援 ・特用林産物のハウス栽培用省エネ資機材導入支援</p> <p>③水産業支援 32,900 ・漁船抵抗軽減対策(船底・プロペラ清掃等)</p> <p>[事業主体] ①: 農業団体及び農業従事者 ②: 製材業者、生産者団体 ③: 漁業者</p> <p>[補助率] 1/2又は1/3以内 [事業期間] H21</p>	農林水産部 [農畜産振興課] [林業課] [水産課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
14	経済 対策	県単野菜価格安定対 策事業	8,276	○現行の野菜価格補償制度において、肥料 価格の高騰に対する緊急措置として、野 菜価格の保証基準額に肥料価格上昇分を 加算し、農家経営への影響を緩和 [事業期間] H21～H22 [事業主体] (社)島根県野菜価格安定基金協 会 [負担割合] 県：45% 市町村：12.5% 農協連：15% 農協：27.5%	農林水産部 [農畜産振興課]
15	新規 経済 対策	高能力乳用初妊牛緊 急導入対策事業	6,880	○飼料価格高騰への緊急措置として、高能 力初妊牛の導入を支援し、乳価の低迷が 続く酪農家の生産性向上を促進 [事業期間] H21～H23 [事業主体] 全農島根県本部 [導入予定頭数] 480頭 [補助率] 43千円/頭(定額)	農林水産部 [農畜産振興課]
16	新規 経済 対策	県単子牛価格安定緊 急対策事業	54,978	○子牛価格が全国平均を下回る中、飼料価 格高騰への緊急措置として、県単子牛価 格安定制度を創設し、国制度では補てん しきれない価格差を補給 [事業期間] H21 [事業主体] (社)島根県畜産振興協会 [負担割合] 県：1/2 生産者：1/2	農林水産部 [農畜産振興課]
17	新規 経済 対策	肉用子牛価格向上緊 急対策事業	4,991	○粗飼料多給により丈夫な胃袋を持った 『「しまね和牛」子牛飼い方マニュアル』 に基づく子牛の生産拡大と、子牛価格の 向上を図るため、「マニュアル子牛」の 肥育成績の実証・普及を委託 [委託先] 全農島根県本部	農林水産部 [農畜産振興課]
18	新規 経済 対策	しまねの農林水産物 の認知度アップ事業	2,203	○産物、産地情報、レシピ等を一括してデ ータ化し、インターネットを通して小売 店等が販売用のポップ等に活用できるシ ステムを構築	農林水産部 [しまねブラ ンド推進課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
19	新規 経済 対策	学校給食における地産地消拡大事業	4,730	○県内で生産される野菜や米粉の学校給食での利用を拡大するための検討及び学校給食での実証事業を実施	農林水産部 [しまねブランド推進課]
20	新規 経済 対策	森林資源利用加速化事業	20,000	○国産木材需要が拡大傾向にある中で、事業拡大を図る木材伐採業者の高性能林業機械導入を支援 [事業実施主体] 木材伐採業者 (年間木材生産量が3000m ³ 未満で、3年後に3000m ³ 以上の生産量を目指す事業体) [補助率] 1/3以内(上限5,000千円)	農林水産部 [林業課]
21	経済 対策	林業就業促進資金	30,000	○新規林業就業希望者が必要とする研修経費、移転等就業準備に係る経費に対する無利子融資 [対象者] 新規就業者、認定事業主 [融資額] 研修資金(新規就業者):15万円/人・月 (認定事業主):12万円/人・月 準備資金(新規就業者):150万円/人 (認定事業主):120万円/人 など [償還期間] 13年又は20年 [償還免除] 5～10年継続して県内で林業に就業している場合	農林水産部 [林業課]
22	新規 経済 対策	「しまねの魚」販売力強化事業	7,500	○「島根県産」統一ラベルの作成などの「しまねの魚」の販売力強化、消費拡大を図るための取組を支援 [事業主体] 漁協・漁業者、加工流通業者、小売店等 [補助率] 1/2	農林水産部 [水産課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
23	新規 経済 対策	新操業形態実証事業	3,000	○軽量漁具の開発や試験操業など、漁業の省コスト化に向けた取組等を支援 [事業主体] 漁業協同組合等 [補助率] 1/2	農林水産部 [水産課]
24	経済 対策	新規自営漁業者育成事業	18,767	○新規就業者の定着促進を図るため、自営沿岸漁業に関する長期研修により、新規就業希望者の技術習得を支援 ・事業主体：JFしまね等 ・支援内容：研修に要する教材費、指導者謝金等を県が負担 ・予定人員数：23人程度 (例年予定人員：9名程度を拡大)	農林水産部 [水産課]
25	経済 対策	水産技術センター栽培漁業部大規模改修工事	327,965	○老朽化の進む種苗生産施設の大規模改修により、栽培漁業における安定的種苗供給を確保 [総事業費] 956,563千円 [事業期間] H20～H22 H20～H21：設計、ヒラメ棟・管理棟改修等 H22：貝類飼育棟・海水供給施設改修等	農林水産部 [水産課]